

帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ実施状況

- 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、復興大臣、環境大臣の下、関係府省庁が連携して「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ」(平成26年2月)をとりまとめ、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)において、継続的にフォローアップし、取組を強化していくこととしている。
- 現在、I 個々人の不安に対応したきめ細かなリスクコミュニケーションの強化(避難指示区域内の市町村)、II 福島県内のその他の地域や全国的なリスクコミュニケーションの継続的な展開(福島県民・国民)を柱に、リスクコミュニケーションを実施。

施策 I . 個々人の不安に対応したきめ細かなリスクコミュニケーションの強化

(1) 正確でわかりやすい情報の発信(一部に施策 II . に係るものを含む。)

- ① 地域放射線に関する最新の科学的知見、除染の進捗や原発の状況等の情報をわかりやすく整理して国から提供
- ② 独自の冊子等の作成を支援
 - ※上記①②及び II . に係る冊子等の具体例としては以下
 - 放射線リスクの基礎的情報(約23,000部配布、3回改訂)(復興庁/関係省庁)
 - 放射線による健康影響等に関するポータルサイト他(環境省)
 - 地域独自の広報誌の支援(各市町村/復興庁・支援T)



関係省庁
(復興庁)



環境省



関係省庁
(消費者庁等)



市町村等

(2) 少人数によるリスクコミュニケーションの強化

- 少人数による座談会等を推進・支援
 - 少人数の参加者によって意見交換会を開催し、健康不安の共有や環境改善方法を共に考えること等を通じて、不安の軽減・解消を図るための取組を実施。川俣町、広野町、楡葉町、葛尾村、浪江町において20回152人が参加(環境省)
 - 福島県及び近隣県の住民向けセミナーを16回805人が参加(環境省)
- 地域の保健師等による個別訪問等の活動を推進・支援
 - 福島県内(避難指示区域内の市町村等)における個人線量計の配布を支援。得られた線量データに基づく分かりやすい情報提供など、保健医療福祉関係者、相談員等によるきめ細かな活動を支援。(復興庁・支援T、関係省庁)



(3) 地元に密着した専門人材の育成強化

- 福島県立医科大におけるリスクコミュニケーション人材育成
 - 健康に関する住民理解の醸成を担う専門の人材を育成するため、福島県立医科大学における「健康リスクコミュニケーション学講座」の創設を支援。(環境省)

※ 特段の年度記載のない事業は平成26年度事業のもの。

○ 市町村の保健医療福祉関係者等の技術習得推進・支援

- 住民と接点の多い保健医療関係者、教育関係者、自治体関係者が地域住民の不安に応じた対応が取れるように統一的な基礎資料を作成し、下記の基礎的・応用的な研修を実施。(環境省)
- 福島県及び近隣県において、住民の放射線に関する健康不安や悩み相談に対応する人材の育成(基礎的研修・応用研修:計28回、受講者623名)や、そうした人材に対して情報提供や助言を行うことができる人材(コーチ)の育成(コーチ育成研修:計3回、受講者29名)を実施(環境省)

○ 大学と市町村の「協定」に基づく専門家派遣等を支援

- 長崎大学と川内村 地元保健師との連携、住民説明会実施
- 広島大学と南相馬市 環境放射線測定、市立病院との連携
- 弘前大学と浪江町 地元保健師との連携、WBC測定、甲状腺検査支援
- 近畿大学と川俣町 空間線量測定、健康ケア等



(4) 住民を身近で支える相談員によるリスクコミュニケーションの充実

- 相談員育成・配置事業において、福島市、伊達市、いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、川内村、福島県の取組を支援(復興庁・支援T)
- 効果的事例の横展開や関係省庁・県・市町村との連携円滑化のための実務者会合を開催(支援T)
- 相談員の活動を支援する拠点の運営(環境省)

施策 II . 福島県内のその他の地域や全国的なリスクコミュニケーションの継続的な展開

(1) 食品中の放射性物質に関する一般消費者に対する意見交換会の開催

- 関係府省連携で、食品中の放射性物質に関する意見交換会を全国で6回開催(消費者庁、内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省)
- 上記に加え、消費者庁が同テーマの意見交換会を93回実施(消費者庁)
- 食品中の放射性物質に関するコミュニケーター研修を18回実施(消費者庁)



(2) 放射線による健康不安を抱える国民からの電話相談

- 放射線被ばくの健康相談窓口において、平成23年発災以降19000件以上の対応(放医研)

(3) その他

- 学校における放射線に関する教育の支援